

半期報告書

(第29期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

三井化学株式会社

(E00840)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約中間連結財務諸表	13
(1) 要約中間連結財政状態計算書	13
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	15
要約中間連結損益計算書	15
要約中間連結包括利益計算書	16
(3) 要約中間連結持分変動計算書	17
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第29期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7505
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 高玉 義紀 経理部 副部長 竹中 雅史 総務・法務部長 前田 光俊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7500
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 高玉 義紀 経理部 副部長 竹中 雅史 総務・法務部長 前田 光俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	890,351	813,590	1,809,164
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	40,836	26,164	71,647
中間（当期）利益 (百万円)	27,396	15,686	42,629
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	22,229	7,843	32,242
中間（当期）包括利益 (百万円)	17,629	29,914	34,705
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	12,105	21,492	22,999
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	861,664	854,372	848,284
資産合計 (百万円)	2,103,307	2,100,163	2,153,953
基本的1株当たり中間 （当期）利益 (円)	116.90	41.76	170.56
希薄化後1株当たり 中間（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.0	40.7	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,975	127,212	200,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,257	△57,587	△165,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,471	△72,780	△74,437
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	171,042	168,922	170,615

（注）1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」といいます。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、2025年6月24日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である上海中石化三井化工有限公司（以下「SSMC」といいます。）の当社持分の全てを、中国石化上海高桥石油化工有限公司に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、SSMCをベーシック&グリーン・マテリアルズの持分法適用の範囲から除外しております。

当社グループは、当社、子会社130社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）23社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

三井化学クロップ&ライフソリューション(株)、三井化学ファイン(株)、Kulzer GmbH

上記の他、55社が当セグメントに携わっております。

（モビリティソリューション）

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)アーク、ARRK Engineering GmbH、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、27社が当セグメントに携わっております。

（ICTソリューション）

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

本州化学工業(株)、三井化学ICTマテリア(株)、エム・エーライフマテリアルズ(株)、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)

上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

（ベーシック&グリーン・マテリアルズ）

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)プライムポリマー、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、三井・ダウ ポリケミカル(株)、錦湖三井化学(株)

上記の他、18社が当セグメントに携わっております。

（その他）

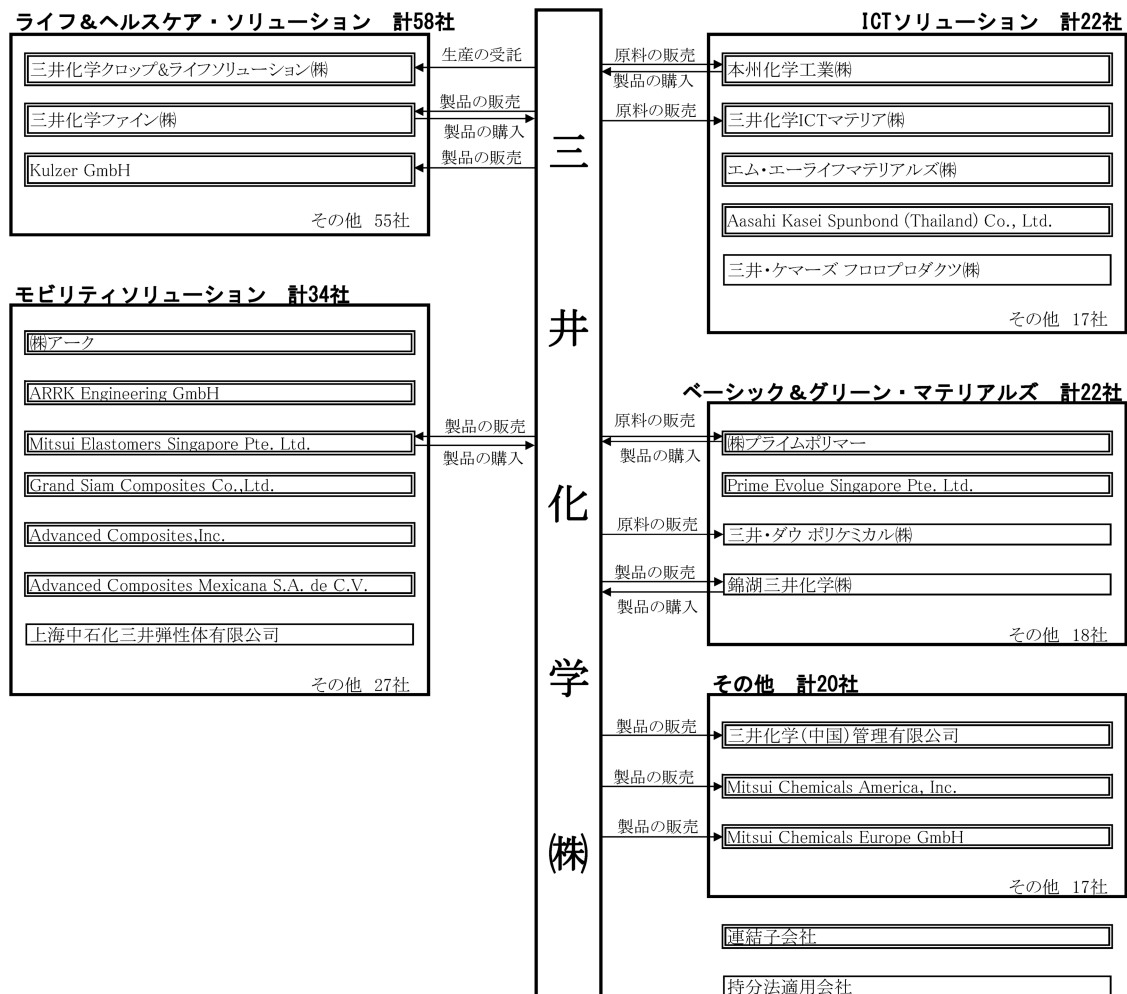
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

〔主な関係会社〕

三井化学（中国）管理有限公司、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH

上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続き景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては、需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続したものの、米国の通商政策の影響による不透明感がみられました。

このような情勢のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

売上収益は、前中間連結会計期間に比べ768億円減（8.6%減）の8,136億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、主にベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける販売の減少などによるものです。

コア営業利益は、前中間連結会計期間に比べ83億円減（15.8%減）の445億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などによるものです。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ181億円減（39.3%減）の279億円となりました。これは、コア営業利益の減少に加え、中国でフェノール事業を展開する持分法適用会社の投資に対する減損損失を計上したことなどによるものです。

金融収益・費用は、前中間連結会計期間に比べ35億円改善の17億円の損失となりました。

以上により、税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べ146億円減（35.9%減）の262億円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ144億円減（64.7%減）の78億円となり、基本的1株当たり中間利益は41.76円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ2億円減の1,153億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したものの、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により、前中間連結会計期間に比べ23億円減の130億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。一方、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により固定費等が悪化しました。

オーラルケアは、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前中間連結会計期間に比べ186億円減の2,582億円、売上収益全体に占める割合は32%となりました。また、コア営業利益は、主にエラストマーの販売が堅調に推移したものの、米国の関税影響や為替差等による交易条件の悪化により、前中間連結会計期間に比べ24億円減の260億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、為替差等により交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。また、為替差による悪化があるものの、価格改定により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前中間連結会計期間に比べ28億円減の1,370億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。一方、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ50億円増の178億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ554億円減の2,956億円、売上収益全体に占める割合は36%となりました。また、コア営業損失は、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などにより、前中間連結会計期間に比べ79億円増の105億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・コア営業損失の増加となりました。

フェノール類は、前中間連結会計期間に比べ販売が減少しました。

ポリオレフィン、価格改定により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカー稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ2億円増の75億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前中間連結会計期間に比べ8億円減の3億円となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ538億円減の2兆1,002億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ598億円減の1兆1,236億円となりました。また、有利子負債は412億円減の7,505億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減の35.7%となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ60億円増の9,766億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増の40.7%となりました。

以上により、当中間連結会計期間末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.06ポイント減の0.67となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ17億円減の1,689億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ92億円増の1,272億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ93億円増の576億円となりました。これは主に、子会社の取得による支出が発生したことや、子会社の売却による収入が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ317億円減の728億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は233億円であります。なお、当中間連結会計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,540億円ですが、当中間連結会計期間末における変更はありません。

また、セグメント毎の設備投資計画についても変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,843,815	200,843,815	東京証券取引所 プライム市場	- 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 - 単元株式数100株
計	200,843,815	200,843,815	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	200,843,815	—	125,738	—	54,467

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	33,853	17.98
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,910	11.10
ゴールドマン・サックス証券株式会 社BNYM （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行）	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 （東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号）	4,931	2.61
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,612	1.91
三井化学従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,605	1.91
三井物産株式会社 （常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	3,474	1.84
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	3,330	1.76
株式会社日本カストディ銀行（信託 口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,945	1.56
三井化学取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	2,925	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 （常任代理人 株式会社みずほ銀 行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番1号）	2,862	1.52
計	—	82,452	43.79

- (注) 1. 上記のほか、当社は12,571千株の自己株式を保有しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）33,853千株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）20,910千株、野村信託銀行株式会社（投信口）3,612千株、株式会社日本カストディ銀行（信託口4）2,945千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 2025年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他共同保有者が2025年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 607,334	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 11,163,700	5.56

4. 2025年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社他共同保有者が2025年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 4,094,394	2.04
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	株式 701,000	0.35
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 3,657,100	1.82
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 1,119,585	0.56
MUFGセキュリティーズ (カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 3400, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	株式 500,000	0.25

5. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 5,482,598	2.73
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 5,670,900	2.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,571,200	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 187,385,300	1,873,853	同上
単元未満株式	普通株式 887,315	—	—
発行済株式総数	200,843,815	—	—
総株主の議決権	—	1,873,853	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株 (議決権の数26個) 及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 57株

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	12,571,200	—	12,571,200	6.25
計	—	12,571,200	—	12,571,200	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		170,615	168,922
営業債権		349,481	287,194
棚卸資産		442,763	424,358
その他の金融資産	12	38,618	29,833
その他の流動資産		32,052	31,339
小計		1,033,529	941,646
売却目的で保有する資産	13	7,642	—
流動資産合計		1,041,171	941,646
非流動資産			
有形固定資産		623,097	656,148
使用権資産		46,143	46,488
のれん		21,122	24,767
無形資産		66,202	71,664
投資不動産		21,666	21,666
持分法で会計処理されている投資		168,274	159,219
その他の金融資産	12	93,618	94,292
退職給付に係る資産		57,745	70,391
繰延税金資産		5,083	5,101
その他の非流動資産		9,832	8,781
非流動資産合計		1,112,782	1,158,517
資産合計		2,153,953	2,100,163

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		157,742	139,202
社債及び借入金	8、12	282,488	259,448
未払法人所得税		6,106	10,609
その他の金融負債	12	110,625	110,211
引当金		1,177	2,733
その他の流動負債		45,643	43,964
小計		603,781	566,167
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	2,146	—
流動負債合計		605,927	566,167
非流動負債			
社債及び借入金	8、12	455,489	436,972
その他の金融負債	12	53,025	52,678
退職給付に係る負債		16,941	17,308
引当金		7,115	4,269
繰延税金負債		44,714	46,052
その他の非流動負債		138	123
非流動負債合計		577,422	557,402
負債合計		1,183,349	1,123,569
資本			
資本金		125,738	125,738
資本剰余金		55,079	50,481
自己株式	10	△42,652	△39,407
利益剰余金		618,307	625,412
その他の資本の構成要素		91,812	92,148
親会社の所有者に帰属する持分合計		848,284	854,372
非支配持分		122,320	122,222
資本合計		970,604	976,594
負債及び資本合計		2,153,953	2,100,163

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5、6	890,351	813,590
売上原価		△699,330	△633,598
売上総利益		191,021	179,992
販売費及び一般管理費		△143,742	△142,562
その他の営業収益	7	1,658	894
その他の営業費用	7	△10,512	△19,290
持分法による投資利益		7,567	8,903
営業利益		45,992	27,937
金融収益		3,879	4,014
金融費用		△9,035	△5,787
税引前中間利益		40,836	26,164
法人所得税費用		△13,440	△10,478
中間利益		27,396	15,686
中間利益の帰属			
親会社の所有者		22,229	7,843
非支配持分		5,167	7,843
中間利益		27,396	15,686
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	116.90	41.76

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		27,396	15,686
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△1,712	4,268
確定給付制度の再測定		△3,951	9,396
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△274	90
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,937	13,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,750	2,433
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		△4	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		4,924	△1,961
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,830	474
税引後その他の包括利益合計		△9,767	14,228
中間包括利益		17,629	29,914
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,105	21,492
非支配持分		5,524	8,422
中間包括利益		17,629	29,914

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—
中間利益	—	—	—	22,229	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,019	△3,971
中間包括利益合計	—	—	—	22,229	△2,019	△3,971
自己株式の取得	—	—	△18	—	—	—
自己株式の処分	—	52	128	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,309	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,848	△2,123	3,971
所有者との取引額等合計	—	52	110	△15,302	△2,123	3,971
2024年9月30日残高	125,738	55,079	△32,641	624,327	21,243	—

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2024年4月1日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806
中間利益	—	—	—	22,229	5,167	27,396
その他の包括利益	△4,115	△19	△10,124	△10,124	357	△9,767
中間包括利益合計	△4,115	△19	△10,124	12,105	5,524	17,629
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	△18
自己株式の処分	—	—	—	180	—	180
配当金	—	—	—	△13,309	△8,436	△21,745
連結範囲の変動	—	—	—	△145	△2,067	△2,212
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,848	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,848	△13,292	△10,503	△23,795
2024年9月30日残高	67,937	△19	89,161	861,664	116,976	978,640

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—
中間利益	—	—	—	7,843	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,326	9,390
中間包括利益合計	—	—	—	7,843	4,326	9,390
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	10	△3,071	3,253	—	—	—
配当金	9	—	—	△14,051	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,527	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,313	△3,923	△9,390
所有者との取引額等合計	—	△4,598	3,245	△738	△3,923	△9,390
2025年9月30日残高	125,738	50,481	△39,407	625,412	20,387	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年4月1日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
中間利益	—	—	—	7,843	7,843	15,686
その他の包括利益	△57	△10	13,649	13,649	579	14,228
中間包括利益合計	△57	△10	13,649	21,492	8,422	29,914
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	10	—	—	182	—	182
配当金	9	—	—	△14,051	△8,513	△22,564
連結範囲の変動	—	—	—	—	△7	△7
非支配持分との取引	—	—	—	△1,527	—	△1,527
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△13,313	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△13,313	△15,404	△8,520	△23,924
2025年9月30日残高	71,763	△2	92,148	854,372	122,222	976,594

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	40,836	26,164
減価償却費及び償却費	48,841	51,163
減損損失	5,622	12,457
受取利息及び受取配当金	△3,618	△3,792
支払利息	3,958	4,056
持分法による投資損益 (△は益)	△7,567	△8,903
営業債権の増減額 (△は増加)	49,712	64,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,731	19,578
営業債務の増減額 (△は減少)	△16,176	△19,554
未収入金の増減額 (△は増加)	2,787	9,660
その他	8,381	△19,845
小計	124,045	135,497
利息及び配当金の受取額	4,447	6,559
保険金の受取額	151	111
利息の支払額	△3,962	△4,169
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,706	△10,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,975	127,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,875	△54,683
有形固定資産の売却による収入	145	46
無形資産の取得による支出	△8,709	△5,746
無形資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△952	△2,163
投資有価証券の売却及び償還による収入	567	4,260
子会社の取得による支出	—	△3,706
子会社の売却による支出	△719	—
子会社の売却による収入	10,897	5,448
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1
その他	△611	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,257	△57,587

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）		3,779	△4,235
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		△82,000	△28,000
長期借入れによる収入		29,432	4,381
長期借入金の返済による支出		△23,520	△5,223
社債の償還による支出	8	△5,000	△10,000
リース負債の返済による支出		△4,986	△4,757
自己株式の売却による収入		1	1
自己株式の取得による支出		△18	△8
配当金の支払額	9	△13,309	△14,051
非支配持分への配当金の支払額		△8,849	△8,520
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△2,369
その他		△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,471	△72,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,497	1,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△39,250	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高		210,292	170,615
現金及び現金同等物の中間期末残高		171,042	168,922

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に、代表取締役社長 橋本 修によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック＆グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	115,482	276,761	139,761	351,018	883,022	7,329	—	890,351
セグメント間の 内部売上収益	1,848	1,384	3,100	43,670	50,002	30,826	△80,828	—
計	117,330	278,145	142,861	394,688	933,024	38,155	△80,828	890,351
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	15,317	28,390	12,740	△2,580	53,867	△1,118	38	52,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額38百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益49百万円及び、セグメント間消去取引△11百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	115,303	258,230	137,034	295,563	806,130	7,460	—	813,590
セグメント間の 内部売上収益	2,135	1,564	2,682	33,000	39,381	31,166	△70,547	—
計	117,438	259,794	139,716	328,563	845,511	38,626	△70,547	813,590
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業損益)	13,006	26,027	17,788	△10,533	46,288	△364	△1,467	44,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,383百万円及び、セグメント間消去取引△84百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	52,787	44,457
減損損失	△5,622	△12,457
関連事業損失	—	△2,201
固定資産処分損	△1,260	△1,757
その他	87	△105
営業利益	45,992	27,937
金融収益	3,879	4,014
金融費用	△9,035	△5,787
税引前中間利益	40,836	26,164

6. 売上収益

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	114,894	276,533	139,761	350,274	5,680	887,142
ライセンス収入	588	228	—	744	—	1,560
その他	—	—	—	—	1,649	1,649
合計	115,482	276,761	139,761	351,018	7,329	890,351

（注） 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	114,335	257,995	137,034	294,829	5,773	809,966
ライセンス収入	968	235	—	734	8	1,945
その他	—	—	—	—	1,679	1,679
合計	115,303	258,230	137,034	295,563	7,460	813,590

（注） 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	126	25
受取保険金	151	111
受取賃貸料	257	260
その他	1,124	498
その他の営業収益計	1,658	894
固定資産除売却損	3,344	3,625
減損損失 (注)	5,622	12,457
関連事業損失	—	2,201
その他	1,546	1,007
その他の営業費用計	10,512	19,290

(注) 当中間連結会計期間において、持分法で会計処理されていた上海中石化三井化工有限公司に対する投資について当社持分の譲渡を決定したことに関連し、減損損失を計上しております。

8. 社債

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第45回 無担保社債	2017年7月24日	5,000	年0.26	なし	2024年7月24日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第47回 無担保社債	2018年6月19日	10,000	年0.26	なし	2025年6月19日

9. 配当

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(i) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,309	70.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(ii) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	14,263	75.00	2024年9月30日	2024年12月3日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(i) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,051	75.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(ii) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	14,120	75.00	2025年9月30日	2025年12月2日

10. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

著しい変動はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は904,800株減少しております。

11. 1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	22,229百万円	7,843百万円
期中平均普通株式数	190,152,943株	187,807,163株
基本的1株当たり中間利益	116円90銭	41円76銭

（注） 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	516	3,965	4,481
デリバティブ資産	—	22	192	214
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2,612	—	62,927	65,539
合計	2,612	538	67,084	70,234
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	307	—	307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2	—	2
合計	—	309	—	309

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	507	3,269	3,776
デリバティブ資産	—	3	192	195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	1,989	—	65,094	67,083
合計	1,989	510	68,555	71,054
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	677	—	677
合計	—	677	—	677

株式及び出資金

レベル 1 に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル 2 に分類される市場性のある株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格を用いて算定しております。

レベル 3 に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル 2 に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル 3 に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値測定の高エラルキ一の高レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	46,914	67,084
利得又は損失合計	△976	3,680
純損益	144	119
その他の包括利益(注1)	△1,120	3,561
購入	941	2,162
売却	△425	△4,239
レベル3からの振替(注2)	—	△52
その他	△74	△80
中間期末残高	46,380	68,555

(注1) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	15,220	—	—	15,220	15,220
合計	15,220	—	—	15,220	15,220
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	191,000	—	180,983	—	180,983
長期借入金	312,186	—	300,508	—	300,508
合計	503,186	—	481,491	—	481,491

(ii) 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	15,220	—	—	15,015	15,015
合計	15,220	—	—	15,015	15,015
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	181,000	—	170,616	—	170,616
長期借入金	311,728	—	298,723	—	298,723
合計	492,728	—	469,339	—	469,339

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、その将来キャッシュ・フローを、現在価値に割引く方法により算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	2,572	—
棚卸資産	2,538	—
有形固定資産	1,797	—
使用権資産	262	—
その他の金融資産	202	—
その他	271	—
合計	7,642	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	545	—
その他の金融負債	774	—
退職給付に係る負債	265	—
その他	562	—
合計	2,146	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年6月26日付で当社のモビリティソリューションセグメントに含まれる三井化学産資株式会社（以下、「MIP」といいます。）の全持分を前田工織株式会社へ譲渡する契約を締結したことから、MIP及びMIPの子会社の日本テンサー株式会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、当該譲渡は2025年4月に実行されました。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、「12. 金融商品 金融商品の公正価値」に記載しております。

14. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	14,766
たはらソーラー・ウインド共同事業（注）	3,500
その他（1社）	78
合計	18,344

（注）うち1,925百万円については、三井物産プロジェクトソリューション（株）他より再保証を受けております。

② 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	12,654
たはらソーラー・ウインド共同事業（注）	2,800
その他（1社）	63
合計	15,517

（注）うち1,540百万円については、三井物産プロジェクトソリューション（株）他より再保証を受けております。

15. 後発事象

(株式分割)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の内容

①分割の方法

2025年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200,843,815株
今回の分割により増加する株式数	200,843,815株
株式分割後の発行済株式総数	401,687,630株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(※)発行可能株式総数(600,000,000株)には変更ありません。

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2025年12月16日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(4) その他

①資本金の額

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

②譲渡制限付株式報酬として付与する当社普通株式総数の上限に関する調整

2023年6月27日開催の当社第26期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）への譲渡制限付株式報酬の支給に関して対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数を年19万株以内とすること及び当社普通株式の株式分割（無償割当てを含む。）が行われた場合、当該総数を合理的な範囲で調整することをご承認いただいております。当社はこの承認に基づき、2026年1月1日より、対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数上限の調整を行います。

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………14,120百万円
 - (2) 1株当たりの金額……………75円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月2日
- (注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。